



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 株式会社イノベーションホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3484 URL <https://www.ihd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部管掌 (氏名) 志村 洋平 TEL 03-6274-8733
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	14,609	17.2	1,450	38.1	1,636	50.8	1,073	48.3

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,084百万円 (49.9%) 2025年3月期第3四半期 723百万円 (39.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 64.02	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	43.18	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。
 2. 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、連結経営成績(累計)の営業利益は、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値及び前年同四半期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 17,341	百万円 4,631	% 26.6
2025年3月期	15,652	4,016	25.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 4,614百万円 2025年3月期 4,010百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 28.00	円 銭 28.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				34.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 19,388	% 16.4	百万円 1,743	% 28.5	百万円 1,935	% 35.2	百万円 1,274	% 23.8

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、営業利益の増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の前年同期数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	17,674,400株	2025年3月期	17,674,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	900,660株	2025年3月期	900,658株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	16,773,741株	2025年3月期 3Q	16,773,792株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3 「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(表示方法の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、雇用情勢には改善傾向が、個人消費には持ち直しの動きがみられる一方、企業収益は米国の関税政策の影響により停滞傾向となりました。先行きについては、米国の政策動向の影響が懸念されるなかで、物価上昇や金融資本市場の変動リスクもあり、不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境について、外食業界においては、円安に後押しされたインバウンドの影響、価格改定による単価上昇及び猛暑に起因する飲食需要の高まりによって都市部や観光地を中心に売上高が伸長した一方で、利益面は原材料と光熱費の高騰に加え、人手不足の常態化と国内消費者の根強い節約志向もあり、厳しさの残る状況となりました。東京主要地域の不動産市況については、インバウンドによる需要増の恩恵を受ける地域を中心に、出店増と賃料の上昇傾向が確認できる一方で、ブランド力に乏しい駅外周部等の店舗物件については、出店需要に弱さが残る状況となりました。

このような環境のなかで、当社グループの主要事業である店舗転貸借事業においては、旺盛な個人・小規模飲食事業者の出店需要に対応した「好立地」「小規模」「居抜き」店舗物件の積極的な仕入れと共に、非飲食店舗（クリニック、ジム等）が入居する好立地の空中階（ビルの3階以上）の取り扱いを本格化しました。また、事業拡大に対応し、物件管理担当の積極的な採用を行いました。不動産売買事業においては、都心6区の事業用不動産を重点開拓しつつ、一般法人へのダイレクトマーケティングを開始すると共に、店舗転貸借事業との連携による既存転貸物件の売却情報取得を継続しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高14,609,204千円（前年同四半期比17.2%増）、営業利益1,450,453千円（同38.1%増）、経常利益1,636,170千円（同50.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,073,991千円（同48.3%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来営業外費用として計上していた控除対象外消費税等を販売費及び一般管理費に計上することいたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の控除対象外消費税等についても販売費及び一般管理費に組替えを行っております。

なお、第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントの費用の配分方法を変更しております。

以下の前第3四半期連結累計期間との比較分析について、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益は変更前の測定方法によっております。詳細については（セグメント情報等の注記）をご覧ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①店舗転貸借事業

当第3四半期連結累計期間における新規契約件数及び後継付け件数（閉店した店舗に対し新規出店者と転貸借契約を締結したもの）の転貸借契約件数の合計は441件（前年同期比28.2%増）となりました。また、当第3四半期連結会計期間末における転貸借物件数は前連結会計年度末より231件純増し、合計2,937件となりました。この結果、店舗転貸借事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高13,092,785千円（前年同四半期比17.2%増）、セグメント利益1,150,103千円（同25.1%増）となりました。

なお、株式会社セーフティーイノベーションが営む店舗家賃保証事業の収益は、店舗転貸借事業のセグメント収益に含んでおります。

②不動産売買事業

当第3四半期連結累計期間においては、都心の事業用不動産においては値上がり傾向も見られるなかで5物件を売却、5物件を取得し、当第3四半期連結会計期間末における保有物件数は4件となりました。大型かつ高収益な物件売却等があったことにより、不動産売買事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,516,419千円（前年同四半期比17.5%増）、セグメント利益300,350千円（同129.4%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,689,308千円増加し、17,341,734千円となりました。これは主に有形固定資産が621,711千円、現金及び預金が555,467千円、差入保証金が470,712千円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,074,828千円増加し、12,710,637千円となりました。これは主に預り保証金が320,578千円、長期借入金が305,350千円、前受収益が168,328千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ614,479千円増加し、4,631,097千円となりました。これは主に利益剰余金が604,327千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想については、2025年5月13日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細については、2025年11月13日公表の「2026年3月期第2四半期（中間期）における連結業績予想と実績との差異、及び通期連結業績予想の修正並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	4,283,926	4,839,393
販売用不動産	895,861	819,406
前払費用	1,313,930	1,416,784
その他	548,063	532,093
流动資産合計	7,041,781	7,607,678
固定資産		
有形固定資産	412,494	1,034,206
無形固定資産	36,187	34,954
投資その他の資産		
差入保証金	7,412,403	7,883,115
その他	749,559	781,779
投資その他の資産合計	8,161,962	8,664,894
固定資産合計	8,610,645	9,734,055
資産合計	15,652,426	17,341,734
負債の部		
流动負債		
1年内返済予定の長期借入金	-	12,600
未払法人税等	441,978	357,737
賞与引当金	62,278	115,012
前受収益	1,649,981	1,818,309
その他	887,377	979,472
流动負債合計	3,041,615	3,283,130
固定負債		
長期借入金	103,000	408,350
退職給付に係る負債	52,500	64,000
預り保証金	7,885,972	8,206,551
その他	552,719	748,605
固定負債合計	8,594,192	9,427,506
負債合計	11,635,808	12,710,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,394	308,394
資本剰余金	539,930	539,930
利益剰余金	4,240,873	4,845,200
自己株式	△1,078,880	△1,078,882
株主資本合計	4,010,317	4,614,642
新株予約権	2,358	2,358
非支配株主持分	3,942	14,096
純資産合計	4,016,617	4,631,097
負債純資産合計	15,652,426	17,341,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	12,462,427	14,609,204
売上原価	10,090,821	11,308,444
売上総利益	2,371,605	3,300,760
販売費及び一般管理費	1,321,326	1,850,306
営業利益	1,050,279	1,450,453
営業外収益		
違約金収入	32,981	32,985
受取補償金	5,799	233,427
その他	2,910	22,286
営業外収益合計	41,691	288,699
営業外費用		
支払補償費	7,269	93,882
その他	–	9,100
営業外費用合計	7,269	102,983
経常利益	1,084,700	1,636,170
税金等調整前四半期純利益	1,084,700	1,636,170
法人税等	361,645	552,024
四半期純利益	723,055	1,084,145
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,293	10,153
親会社株主に帰属する四半期純利益	724,349	1,073,991

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	723,055	1,084,145
四半期包括利益	723,055	1,084,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	724,349	1,073,991
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,293	10,153

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（表示方法の変更に関する注記）

従来、控除対象外消費税等については、「控除対象外消費税等」として「営業外費用」の区分において表示しておりましたが、店舗家賃保証事業の拡大に伴い、金額的重要性が増したことから、第1四半期連結会計期間より、「販売費及び一般管理費」の区分に含めて表示する方法に変更いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、表示組替えを行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の「販売費及び一般管理費」が7,193千円増加し、「営業外費用」の「控除対象外消費税等」が7,193千円減少しております。なお、「経常利益」、「税金等調整前四半期純利益」に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	店舗転貸借事業	不動産売買事業			
売上高					
外部顧客への売上高	11,171,525	1,290,902	12,462,427	-	12,462,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	530	4,439	4,969	△4,969	-
計	11,172,055	1,295,342	12,467,397	△4,969	12,462,427
セグメント利益	919,370	130,909	1,050,279	-	1,050,279

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	店舗転貸借事業	不動産売買事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,092,785	1,516,419	14,609,204	-	14,609,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,850	1,914	8,765	△8,765	-
計	13,099,636	1,518,333	14,617,969	△8,765	14,609,204
セグメント利益	1,150,103	300,350	1,450,453	-	1,450,453

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

表示方法の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より控除対象外消費税等の表示方法を営業外費用から販売費及び一般管理費に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報の組替えを行っております。この結果、表示組替えを行う前と比べて、「店舗転貸借事業」のセグメント利益が7,193千円減少しております。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、持株会社体制移行に伴い、全社費用の配分方法を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成することが実務上困難であるため、変更前の測定方法に基づき作成したものを記載しております。当該変更に伴い、従来の方法に比べて、「店舗転貸借事業」のセグメント利益が28,056千円増加、「不動産売買事業」のセグメント利益が28,056千円減少しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	41,076千円	31,866千円